

「第4回 公民館パワーアップ講座」

平成30年2月8日(木) 青森県総合社会教育センター 第1研修室
受講者 69名

平成30年2月8日(木)に、地域コミュニティの拠点としての公民館機能を活性化させるために、必要な知識及び技術を習得することをねらいとし、「第4回 公民館パワーアップ講座」を実施しました。公民館職員や市町村教育委員会職員を中心に県内各地より69名が受講しました。

今回は、「私のオススメ事業」と題して県内5つの公民館・市民センターの方から事業を紹介していただきました。また、コーディネーターの弘前学院大学文学部 准教授 生島 美和 先生には、受講者から各事業に対する様々な質問や意見を引き出していただくとともに、まとめと今後の公民館運営に関する御助言をいただきました。

それぞれの発表やコメント等の要旨を御紹介します。

1. 「地域探訪！再発見！地域マップづくり！」 青森市北部地区農村環境改善センター 吉田 秀子 氏

過疎地でも **明るく元気な地域にし、「人づくり・地域づくり」のきっかけとするために、地域マップづくり**を行った。青森市の社会教育嘱託専門員や、他の市民センターや、青森市民図書館の職員などにも協力を依頼して、企画運営し、参加者とともに地域内の各地区を回って取材を行い、できたデータベースからマップ（作成に中学生も協力）・ホームページ・CD-ROMを作成した。取材に協力して下さった地域の人には感謝され、取材により他の地域を知ることができた参加者はますます意欲的に取り組むようになってきている。マップに用いられた写真一つ一つにもこだわりが隠されている。地域の小学校からは、学習に活用したいと言われている。この事業には **地域のお宝（ヒト・モノ）との出会いが沢山あり、別の講座を企画する上でのヒントをたくさん見つけられる**。今後もマップづくりを通して「人づくり・地域づくり」を目指していきたい。



2. 「ハートネットを作ろう！“ちょっと気になる子”への支援事業」五所川原市中央公民館 斎藤 俊宏 氏

市内では、児童・生徒数が減少しているのに不登校（傾向）の子どもたちは減っていない。親も対応の仕方で困っているのではないか。そこで、公民館に **子どもにとって「集まって遊べる場所」**を設け、**親にとって教師や保健師、社会福祉士に「相談できる場所」**をつくることで、不登校の子どもたちも生活しやすい五所川原市を目指す。もし親の希望があれば、専門機関などへの紹介などもしている。また、保健師などが講師となりテーマや視点を変えながら親のための学習会を行い、終了後に個別質問などを受け付ける取組も行っている。**市教委、家庭福祉課、健康推進課、社会福祉協議会、NPO 法人、各学校などとのネットワーク**が構築できつつある。今後も、公民館が全ての親子が集える場になることを目指し事業を進めていきたい。



3. 「キッズワールド」 弘前市立中央公民館 大高 堅吉 氏

弘前大学の学生が「小学生を対象として学生とふれあいと交流を図るため」の組織「キッズワールド」を立ち上げ、公民館が支援する、という形で15年間開催している。現在、参加費用の管理、安全管理（指導）、周知業務、場所の提供などは公民館側が行っている。学生は3年生が主力となり、1、2年生が活動を通して企画・運営のノウハウを取得する。サポート役として4年生やOBなども事業に参画し、6月～2月にほぼ月1回のペースで開催している。**子どもたちや学生がいきいきと活躍できる場**があることは、弘前市の未来を築く上でも重要である。今後も、自由な発想をもった社会教育活動を支援していきたい。



4. 「すこやかキッズ」 黒石市立中郷公民館 工藤 彩夏 氏

当公民館と児童センターは隣接している。児童センターは利用者が多く、学校が休みの日には利用する児童で



あふれている。また、「公民館にはめったに子どもたちは来ない上に、併設の体育館は日中の利用者がほとんどなくもったいない。」という、**両方の職員の会話が共催での児童対象事業の開催につながった**。事前のすりあわせだけでなく、事後には両方の職員での振り返りを行い、継続する点や改良する点などを話し合い、次年度の内容に生かしている。市のスポーツ指導員や県の子ども健康促進事業の「遊びのマスター」を派遣してもらったり、地域の自主防災組織と共催して段ボールでの避難所づくりなどを行ったりしてきた。**共催で開催すると、「携わる大人が増え、子どもたちに目が届きやすくなる。」「偏った考えにならず、様々なアイデアが生まれる。」「参加者数の確保に苦労しない。」といったメリット**がある。今後も「子どもの健康な心と体を育てる。」という真のねらいに向け、様々な内容を模索しながら継続実施していきたい。

5. 「根城公民館青年学級」

八戸市立根城公民館 新井山 雅行 氏 野田口 麻衣子 氏



八戸市根城地区は、人口は減少傾向だが世帯数は増加傾向にあり、地域の高齢化や一人暮らし世帯の増加が課題となっている。**青年世代の人材が地域活動へ目を向けることが必要であり、青年学級は地域課題解決への方策**でもある。本事業は、昭和52年より「フェミニティースクール」として開講されたが、男女共同参画社会に対応すべく平成15年に青年学級に移行した。「進展する社会に台頭できる人間形

成」「実際生活に必要な技能の習得」「一般教養の向上を図る」ことを目指している。通算で**41年間続いている事業**である。一般公開講座の他、公民館文化祭の会場準備と後始末への参加、文化祭婦人会の食堂や販売の手伝い、**自主講座**（受講者たちで企画し講師招聘などを行う）、**記念誌の自主発行**などを行っている。今後は、参加者がまちづくりに参画していくこと、子ども会の活動やジュニアリーダーの活動と青年学級の活動が接続し、地域活動を担う人材育成へつながっていくことも目指したい。



6. コーディネーターから（まとめ・講評として）

弘前学院大学文学部

准教授

生島 美和 氏

新規事業は一朝一夕には作れない。社会教育事業を作るため、地域の現状を発見・明確化する必要がある。その上で、課題解決方法の検討をし、条件（資源、指導者に求める専門性など）の整理を行ってから、実施し、振り返り、成果品をつくる。このサイクルが次の事業の展開（予算獲得にむけた「実績」）になる。**事業構築の見通しをもつために「企画書」を作ってみることをおすすめ**する。

地域団体との連携は、黒石市の例にもあるが省エネで効果が大きい。まずは、**連携することで双方のメリットを探ることが重要**である。また、事業当日だけではなく**事前の準備・打合せに力を注ぐこと**も大事である。先方の持ち込み企画をバックアップし「自立させたこと」も成果となっていく。

また、「**お金がないからできません。**」は、**もはや言い訳でしかない**。様々な企業やNPO法人などから**補助金・助成金の募集がある**。県が募集を取りまとめ、紹介することを期待したい。補助金・助成金に振り回されないことに留意しながら、きちんと社会教育計画を策定し、前述の「企画書」を作り、ちょっとだけ背伸びして応募してみることをおすすめする。**応募への準備も、事業の組み立て・見通し・成果の活用を考えるきっかけ**となっていく。公民館活動をもっと活性化し充実させることが必要である。



7. 受講者の感想から

- ・ 公民館の多くの方が悩んでいるであろうことの解決の糸口が見えた研修だったと思います。
- ・ 全てに共通することとして、地域住民やNPO、学生、行政、関係機関などが連携していると実感。

閉講式では、公民館パワーアップ講座全4回を全て受講した方に修了証が交付されました。

今回で今年度の公民館パワーアップ講座は終了しました。これまで、御参加、御協力下さった皆様、ありがとうございました。